

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,690	△4.7	109	△8.9	206	2.8	80	△30.7
22年3月期	2,824	5.9	120	32.2	201	9.9	115	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.34	—	2.3	5.1	4.1
22年3月期	45.22	—	3.3	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,971	3,510	88.4	1,371.36
22年3月期	4,113	3,517	85.5	1,373.98

(参考) 自己資本 23年3月期 3,510百万円 22年3月期 3,517百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△58	△60	△76	1,653
22年3月期	374	△86	△51	1,852

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	76	66.3	2.2
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	102	127.6	2.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		51.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭 (創立40周年記念配当)

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	10.1	10	—	90	798.1	50	—	19.53
通期	2,900	7.8	100	△8.7	270	30.6	150	87.0	58.60

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,560,000 株	22年3月期	2,560,000 株
23年3月期	255 株	22年3月期	176 株
23年3月期	2,559,795 株	22年3月期	2,559,824 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法投資損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年4月以降の月別売上高は平成23年2月まで前年同期比減少となっており、IT需要は依然として低迷していたと判断されます。加えて当社事業領域では、競争入札やコンペが増加し受注の見通しが立てにくく事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

こうした傾向の中、当社は重点テーマであります営業力強化による潤沢な商談の確保に努め、前事業年度を上回る受注高を確保することができましたが、商談発生から受注確定までの期間が長くなる傾向が続き、受注の確定が期末に集中しました。この結果、売上高の計上が次期にずれ込み、社会基盤システムBFの大型技術アプリケーションの落ち込みをカバーできず、前期比で減収となりました。また、地上デジタル放送組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid対応版の製品開発や新たに環境エネルギー分野を加えた研究開発に人的資源を積極的に配分したことも売上高減少の要因となりました。利益面では、経費削減に成果はあったものの、売上高の減少に加え研究開発費の増加により、営業利益で減益となりました。一方、研究開発の補助金の増加などにより営業外収入が増加し、経常利益は増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのAndroidのコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は316百万円（前期比29.7%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが堅調でしたが、既存の携帯電話開発との切り替え時期にあたり開発計画の変更や開始の遅れなどにより、売上高は1,071百万円（同9.8%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などがありましたが、入札による新規案件やコンペによる新規顧客獲得により、売上高は548百万円（同16.2%増）となりました。社会基盤システムBFは、交通分野の技術アプリケーションが増加したものの、防衛分野の大型の技術アプリケーションが減少し、売上高は345百万円（同35.2%減）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙分野での開発計画に一部縮小があったものの、研究機関向けの技術アプリケーションが増加し、売上高は305百万円（同1.6%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合は、モバイルネットワークBF、インターネットBF及び宇宙先端システムBFが増加し、社会基盤システムBF及びワイヤレスBFが減少しました。

ソリューションビジネスは、airCubeの販売が増加し、売上高は102百万円と前事業年度を上回りました。

製品開発につきましては、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid版の開発を完了し、引き続き追加機能を開発中です。研究開発につきましては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業として、前事業年度より継続しておりますロボット分野に加え、新たに環境エネルギー分野の研究開発を開始いたしました。

設備投資としては、7月に本社を東京都世田谷区に移転いたしました。これに伴い、営業費用として約20百万円、特別損失として固定資産除却損12百万円、移転関連費用44百万円を計上しました。また、これを機に社内開発環境の効率化と社内情報システムの安全性確保のため、社内基幹システムを最新設備に入れ替え、仮想化を推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,690百万円（4.7%減）、営業利益109百万円（8.9%減）、経常利益206百万円（2.8%増）、当期純利益80百万円（30.7%減）となりました。

## ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	244,400	8.7	316,885	11.8
ワイヤレス	1,187,226	42.0	1,071,041	39.8
インターネット	472,622	16.7	548,992	20.4
社会基盤システム	532,712	18.9	345,264	12.8
宇宙先端システム	300,802	10.6	305,546	11.4
ソリューション	86,800	3.1	102,673	3.8
計	2,824,565	100.0	2,690,403	100.0

### ②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、景気回復の遅れや東日本大震災の影響を受けIT需要の回復は遅れると予想されています。加えて当社事業領域では、競争入札やコンペが定常化し、商談発生から受注確定まで時間がかかり、また最後まで受注結果が分からないなど、受注の見通しがたてにくく、厳しい状況が継続すると予想されます。

次期の当社の重点テーマは、変化先取りに注力し、技術提案力で顧客基盤を強化することです。変化先取りに注力するため、これからの成長を支える研究開発に積極的に投資します。また、これら研究テーマやオープンプラットフォームなど、他社差別化が期待できる技術提案力を強化して潤沢な商談を確保することを目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連するコアテクノロジーサービスと技術アプリケーションが引き続き好調であることが予想されることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。ワイヤレスBFは、携帯電話開発とスマートフォンの切り替えが完了し、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアの増加が期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。インターネットBFは、不況の影響を引き続き受けることが予想されますが、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアや既存顧客からの受注を継続することにより、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムBFは、大型の交通分野の技術アプリケーションが完了しますが、防衛分野の技術アプリケーションの回復が期待できることから、当事業年度並みの売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、当事業年度と同様な商談状況が予想されることから、当事業年度並みの売上高を目指します。

ソリューションビジネスは、Android対応のairCubeの販売が期待できることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。

次期の研究開発テーマとしては、NEDOなどからの受託研究事業でありますロボットのRTミドルウェアの高信頼性化と環境エネルギー分野に重点を置いて取り組む方針です。このため、当期に比較し研究開発費が増加し、受託研究費（営業外収益・補助金収入）が増加する予定です。

設備投資としては、社内開発環境の効率化と社内情報システムの安全性確保のため、社内基幹システムのソフトウェアを入れ替えます。

以上により、次期の業績としては、売上高2,900百万円、営業利益100百万円、経常利益270百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ141百万円減少し、3,971百万円となりました。これは、売掛金の増加173百万円、現金及び預金の減少199百万円などによる流動資産の減少、差入保証金の減少123百万円などによる固定資産の減少の結果であります。

負債は、前事業年度末に比べ135百万円減少し、461百万円となりました。これは、買掛金の減少47百万円などによる流動負債の減少、役員退職慰労引当金の減少85百万円などによる固定負債の減少の結果であります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の減少などの結果、前事業年度末に比べ6百万円減少し、3,510百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.5%から88.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ199百万円減少して、期末残高は1,653百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は58百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益138百万円、減価償却費79百万円による増加、売上債権の増加159百万円、役員退職慰労引当金の減少85百万円及び仕入債務の減少47百万円による減少の結果であります。前年同期は374百万円の収入でした。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は60百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入171百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円、差入保証金の差入による支出47百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出減となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は76百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出76百万円によるものであります。前年同期と比較して25百万円の支出増となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	87.7	83.8	85.5	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.3	53.9	43.7	61.3	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.4	17.0	51.7	9.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	196.7	189.0	66.5	426.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、安定的に配当する金額（1株当たり30円）に、創立40周年記念配当として1株当たり10円を加え、合計40円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、安定的に配当する金額を配当予想としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りました。これからも、リアルタイム技術にこだわり、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、ビジネスを展開してまいります。

そして、当社会社目標である「最高のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、リアルタイムソリューションビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦してまいります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sec.co.jp/>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852,365	1,653,262
受取手形	—	3,738
売掛金	869,338	1,043,169
前渡金	—	3,395
前払費用	31,291	12,536
繰延税金資産	91,444	99,960
その他	7,351	7,366
流動資産合計	2,851,791	2,823,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,032	44,965
減価償却累計額	△19,962	△5,530
建物（純額）	8,070	39,435
工具、器具及び備品	※ 211,800	※ 172,642
減価償却累計額	△187,797	△141,384
工具、器具及び備品（純額）	24,002	31,258
有形固定資産合計	32,073	70,693
無形固定資産		
ソフトウェア	55,682	73,970
ソフトウェア仮勘定	342	29,717
無形固定資産合計	56,024	103,687
投資その他の資産		
投資有価証券	144,042	140,113
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	225	150
繰延税金資産	70,662	26,846
敷金及び保証金	232,417	108,483
保険積立金	28,741	—
長期預金	500,000	500,000
投資不動産	185,166	185,166
前払年金費用	945	1,597
投資その他の資産合計	1,173,601	973,757
固定資産合計	1,261,698	1,148,138
資産合計	4,113,490	3,971,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,297	40,294
短期借入金	36,000	36,000
未払金	19,156	19,302
未払費用	71,075	71,133
未払法人税等	25,913	24,631
未払消費税等	24,514	9,157
前受金	12,809	31,201
預り金	11,507	11,236
前受収益	—	4,070
賞与引当金	188,000	170,000
流動負債合計	476,274	417,026
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,066	34,209
資産除去債務	—	9,999
固定負債合計	120,066	44,208
負債合計	596,340	461,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,027,170	2,030,608
利益剰余金合計	2,452,170	2,455,608
自己株式	△218	△293
株主資本合計	3,516,593	3,519,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	△9,623
評価・換算差額等合計	556	△9,623
純資産合計	3,517,150	3,510,332
負債純資産合計	4,113,490	3,971,567

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,824,565	2,690,403
売上原価	2,144,178	2,021,635
売上総利益	680,386	668,768
販売費及び一般管理費	※1, ※2 560,233	※1, ※2 559,250
営業利益	120,152	109,518
営業外収益		
受取利息	8,675	8,417
有価証券利息	868	1,980
受取配当金	329	666
保険配当金	11	—
不動産賃貸料	4,543	3,955
補助金収入	63,731	73,757
受取出向料	—	12,525
その他	6,868	932
営業外収益合計	85,029	102,236
営業外費用		
支払利息	890	811
為替差損	1,913	3,148
不動産賃貸費用	1,179	1,061
営業外費用合計	3,983	5,021
経常利益	201,198	206,733
特別損失		
固定資産除却損	※3 977	※3 12,551
本社移転費用	—	44,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,171
特別損失合計	977	68,003
税引前当期純利益	200,221	138,729
法人税、住民税及び事業税	73,392	23,197
法人税等調整額	11,082	35,298
法人税等合計	84,475	58,496
当期純利益	115,745	80,232

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		65,408	3.0	30,453	1.4
II 労務費		1,584,301	72.8	1,644,967	75.5
III 外注費		205,217	9.5	216,997	9.9
IV 経費	※2	320,311	14.7	286,944	13.2
当期総製造費用		2,175,238	100.0	2,179,363	100.0
他勘定受入高	※3	6,228		8,934	
他勘定振替高	※4	△122,861		△222,260	
ソフトウェア償却費		85,573		55,597	
売上原価		2,144,178		2,021,635	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>198,180千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>35,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,523千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6,228千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>95,627千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>27,233千円</td> </tr> </table>	地代家賃	198,180千円	旅費交通費	35,602千円	減価償却費	12,523千円	販売費及び一般管理費	6,228千円	販売費及び一般管理費	95,627千円	ソフトウェア仮勘定	27,233千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>132,079千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,699千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,934千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>118,686千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>103,574千円</td> </tr> </table>	地代家賃	132,079千円	旅費交通費	49,302千円	減価償却費	20,699千円	販売費及び一般管理費	8,934千円	販売費及び一般管理費	118,686千円	ソフトウェア仮勘定	103,574千円
地代家賃	198,180千円																								
旅費交通費	35,602千円																								
減価償却費	12,523千円																								
販売費及び一般管理費	6,228千円																								
販売費及び一般管理費	95,627千円																								
ソフトウェア仮勘定	27,233千円																								
地代家賃	132,079千円																								
旅費交通費	49,302千円																								
減価償却費	20,699千円																								
販売費及び一般管理費	8,934千円																								
販売費及び一般管理費	118,686千円																								
ソフトウェア仮勘定	103,574千円																								

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477,300	477,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,962,621	2,027,170
当期変動額		
剰余金の配当	△51,196	△76,794
当期純利益	115,745	80,232
当期変動額合計	64,549	3,437
当期末残高	2,027,170	2,030,608
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,387,621	2,452,170
当期変動額		
剰余金の配当	△51,196	△76,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	115,745	80,232
当期変動額合計	64,549	3,437
当期末残高	2,452,170	2,455,608
自己株式		
前期末残高	△218	△218
当期変動額		
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	—	△74
当期末残高	△218	△293
株主資本合計		
前期末残高	3,452,044	3,516,593
当期変動額		
剰余金の配当	△51,196	△76,794
当期純利益	115,745	80,232
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	64,549	3,362
当期末残高	3,516,593	3,519,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,190	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,747	△10,180
当期変動額合計	13,747	△10,180
当期末残高	556	△9,623
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,190	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,747	△10,180
当期変動額合計	13,747	△10,180
当期末残高	556	△9,623
純資産合計		
前期末残高	3,438,853	3,517,150
当期変動額		
剰余金の配当	△51,196	△76,794
当期純利益	115,745	80,232
自己株式の取得	—	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,747	△10,180
当期変動額合計	78,296	△6,817
当期末残高	3,517,150	3,510,332

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	200,221	138,729
減価償却費	99,406	79,133
固定資産除却損	977	12,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△18,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,900	△85,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,896	—
受取利息及び受取配当金	△9,873	△11,064
支払利息	890	811
売上債権の増減額 (△は増加)	228,985	△159,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,206	△47,003
未払金の増減額 (△は減少)	2,467	7,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△15,356
その他	△16,666	51,032
小計	522,752	△46,757
利息及び配当金の受取額	8,748	11,123
利息の支払額	△878	△806
法人税等の支払額	△156,077	△22,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,546	△58,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,211	△63,148
無形固定資産の取得による支出	△27,372	△103,840
投資有価証券の取得による支出	△106,084	△6,251
資産除去債務の履行による支出	—	△11,171
敷金及び保証金の差入による支出	△47,471	△47,471
敷金及び保証金の回収による収入	—	171,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,139	△60,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△300,000
配当金の支払額	△51,328	△76,791
自己株式の取得による支出	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,328	△76,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,915	△3,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,162	△199,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,202	1,852,365
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,852,365	* 1,653,262

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に945千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に1,597千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。当事業年度の期首以降に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より、工事進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は611千円減少、税引前当期純利益は11,782千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,171千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) —————  (キャッシュ・フロー計算書) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△3,715千円(増加)であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取出向料」の金額は6,011千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について525千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品6,163千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>※1. 当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について388千円の圧縮記帳を行いました。                      なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具、器具及び備品5,701千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。                      販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,517</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">132,887</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">25,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,144</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,866</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額  <span style="float: right;">76,866千円</span></p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> </table>	役員報酬	113,517	給与手当	132,887	賞与	25,089	賞与引当金繰入額	18,171	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	退職給付費用	7,535	地代家賃	30,669	減価償却費	1,309	支払手数料	48,144	研究開発費	76,866	工具、器具及び備品	977千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。                      販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,894</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">141,798</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,975</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,691</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,196</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">99,355</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額  <span style="float: right;">99,355千円</span></p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,443千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,108千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,894	給与手当	141,798	賞与	24,975	賞与引当金繰入額	15,461	退職給付費用	13,691	地代家賃	21,196	減価償却費	2,836	支払手数料	46,266	研究開発費	99,355	建物	7,443千円	工具、器具及び備品	5,108千円
役員報酬	113,517																																												
給与手当	132,887																																												
賞与	25,089																																												
賞与引当金繰入額	18,171																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																												
退職給付費用	7,535																																												
地代家賃	30,669																																												
減価償却費	1,309																																												
支払手数料	48,144																																												
研究開発費	76,866																																												
工具、器具及び備品	977千円																																												
役員報酬	90,894																																												
給与手当	141,798																																												
賞与	24,975																																												
賞与引当金繰入額	15,461																																												
退職給付費用	13,691																																												
地代家賃	21,196																																												
減価償却費	2,836																																												
支払手数料	46,266																																												
研究開発費	99,355																																												
建物	7,443千円																																												
工具、器具及び備品	5,108千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	176	—	—	176
合計	176	—	—	176

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	176	79	—	255
合計	176	79	—	255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,389	利益剰余金	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,852,365千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,653,262千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,852,365千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,653,262千円</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,373.98円	1株当たり純資産額 1,371.36円
1株当たり当期純利益金額 45.22円	1株当たり当期純利益金額 31.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	115,745	80,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	115,745	80,232
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

##### (2) 生産、受注及び販売の状況

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

###### ①生産実績

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の生産実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（%）
モバイルネットワーク	219,149	130.5
ワイヤレス	792,745	87.5
インターネット	409,459	127.1
社会基盤システム	263,660	63.5
宇宙先端システム	224,593	108.0
ソリューション	112,025	90.1
合計	2,021,635	94.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②受注状況

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の受注状況をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	受注高 (千円)	前年同期比（%）	受注残高 (千円)	前年同期比（%）
モバイルネットワーク	373,835	146.7	143,973	165.4
ワイヤレス	1,108,263	99.6	142,015	135.5
インターネット	594,681	125.7	120,061	161.4
社会基盤システム	384,236	84.6	69,339	228.3
宇宙先端システム	297,340	80.7	78,885	90.6
ソリューション	156,052	133.2	88,055	253.9
合計	2,914,410	104.8	642,330	153.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の販売実績をビジネスフィールド別に表示すると次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルネットワーク	316,885	129.7
ワイヤレス	1,071,041	90.2
インターネット	548,992	116.2
社会基盤システム	345,264	64.8
宇宙先端システム	305,546	101.6
ソリューション	102,673	118.3
合計	2,690,403	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	419,686	14.9	500,835	18.6
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	384,215	13.6	308,797	11.5
KDDI株式会社	316,227	11.2	—	—

(注) 当事業年度のKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。